

No. ● 公益財団法人岩手県林業労働対策基金

I 法人の概要

1 基本情報

令和3年7月1日現在

法人の名称	公益財団法人岩手県林業労働対策基金			所管部局 室・課等	農林水産部 森林整備課	
設立の根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律			代表者 職・氏名	理事長 小笠原 寛	
設立年月日 (公益法人への移行年月日、統合等があった場合、その年月日、相手団体の名称等)	平成3年10月31日	事務所の所在地	〒020-0021 岩手県盛岡市中央通三丁目15番17号			
	(平成24年4月1日移行)		電話番号	019-653-0306		
			HPアドレス	www.fwf-iwate.jp		
資(基)本金等	1,150,000,000円	うち県の出資等 ・割合	900,000,000円	78.3%		
設立目的	林業労働者の就労の安定や労働条件の改善等を支援する事業等を行い、林業の担い手である林業労働者の参入の促進を図るとともに、林業労働者の育成確保を進め、もって森林整備の促進と林業及び山村の振興に寄与することを目的とする。					
事業内容	(1) 林業労働者の就労の安定や労働条件の改善等を支援する事業 (2) 林業への就業を促進するための事業 (3) 林業労働者の人材育成に関する事業 (4) 林業活性化のための普及啓発に関する事業 (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業					
常勤役員の状況	合計	1名	うち県現職	0名	うち県OB	0名
	平均年収	3,960千円	平均年齢	68.0才	※令和2年度実績	
常勤職員の状況	合計	4名	うち県派遣	0名	うち県OB	0名
	平均年収	4,200千円	平均年齢	51.0才	※令和2年度実績	

2 県施策推進における法人の役割《所管部局記載》

1	林業作業に必要な知識と技術を身につけた林業作業士等を養成するため、「緑の雇用」事業により研修等を実施する。
2	林業就業者を確保するため、就業の円滑化や雇用改善の促進等に向けた相談や講習、助成等を実施する。
3	林業労働災害の防止を図るため、安全講習会等の開催や労働安全衛生用品の購入経費等の助成を実施する。
4	

3 公的サービスを提供する事業主体としての適切性《所管部局記載》

(1) 他の民間団体等との代替性及び役割分担について

本法人は「林業労働力の確保の推進に関する法律」に基づき、知事から「岩手県林業労働力確保支援センター」として指定された県内唯一の法人であるため、類似の事業を行うなど代替性のある民間企業や非営利団体等はありません。

(2) 県直営との比較（機動性・効率性・専門性等の法人の長所、強み）について

特定の目的のために設立した法人であることから、職員数が少数ながら高い専門性やノウハウを蓄積しており、意思決定が迅速で質の高いサービスを提供するなど、県直営と比較して高いメリットがあります。

4 連携・協働のあり方《所管部局記載》

本法人は、知事から「岩手県林業労働力確保支援センター」として指定された県内唯一の法人であり、林業作業士等を育成する研修や労働条件改善のための助成事業などの実施を通じて、次代を担う意欲ある林業就業者の確保・育成に寄与していることから、県は、今後も本法人との連携・協働を一層強化し、事業をより効果的に展開することにより、林業労働対策に係る施策の推進を目指します。

5 資本金等の構成〔非公表〕

令和3年7月1日現在

出資(捐)者		金額(円)	割合	出資(捐)者		金額(円)	割合
1	岩手県	3,223,000,000	92.8%	6	盛岡市	9,500,000	0.3%
2	岩手県森林組合連合会	62,500,000	1.8%	7	奥州市	9,250,000	0.3%
3	岩手県国有林材生産協同組合連合会	30,000,000	0.9%	8	宮古市	8,800,000	0.3%
4	岩手県森林整備協同組合	25,000,000	0.7%	9	花巻市外29市町村	81,450,000	2.3%
5	一関市	16,000,000	0.5%	10	岩手県素材生産協同組合連合会外1	7,500,000	0.2%
				合 計		3,473,000,000	

※上位5位は、出資(捐)者を合算しないで記載すること(×県内33市町村→○盛岡市、花巻市…)。

6 出資(捐)の経過〔非公表〕

令和3年7月1日現在

金額等 年度	金額(円)	内訳		備考
		県	その他	
令和元年度まで	3,473,000,000	3,223,000,000	125,000,000	
令和2年度	0	0	0	
令和3年度	0	0	0	
合 計	3,473,000,000	3,223,000,000	125,000,000	

※その他に異動があった場合は、備考に内訳を記載すること。

7 常勤職員の給与体系(令和2年度実績)〔非公表〕

法人独自

県の給与体系を準用

その他 ()